

施策マネジメントシート(平成24年度の振り返り、総括)

作成日 平成 25 年 6 月 5 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	地域整備課
				課長	増田 伸之
施策	12	道路の雪対策の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	①町内の道路利用者	①冬期間において、安全に道路を利用できる。		1	冬期間の通行の確保	町内の道路利用者	冬期間において、通行に支障のない道路が提供される。
				2	冬期間の安全運転の推進	車両運転者	路面状況に応じた安全運転に努める。
				3			
				4			
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	冬期間における交通事故発生件数	件	実績値	273	245					
				目標値		200	200	200	200	200	200
	B	雪による通行止め件数	件	実績値	0	0					
				目標値		0	0	0	0	0	0
	C	除雪等に関する情報・苦情件数	件	実績値	60	60					
				目標値		50	45	40	35	30	25
	D			実績値							
				目標値							
	E			実績値							
目標値											
F			実績値								
			目標値								
実績設定の考え方と把握方法	A) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。ただし、降雪量などの気象条件の影響が大きいことに注意が必要である。 沼田警察署水上交番の資料による B) 通行止めが発生すると、安全に道路が利用できているとはいえないため成果指標とした。 主管課で実数を把握 C) 情報・苦情の中でも苦情に於いては道路状況に不快・不便を感じたものであり道路の維持管理が適切に行われていないものとして成果指標とした。 主管課で実数を把握										
目標値設定の考え方	A) 成り行きでは、過去4年間(H20～H23)の平均値とする。徐々に減らしていくといった数値ではないので平成25年度から毎年200件以下を目指す。 B) 雪による通行止めは0件をめざす。 C) 処理能力の高い除雪機械の導入すると共に、冬季職員の経験・技術等の育成に努め、町民のニーズに合った作業を進め、除雪及び排雪等を迅速に行える様にし、除雪に対する苦情件数を減少させる(過去の経緯から、件数はばらつきがあるが平均値として50件を基準と設定)。毎年度5件ずつ減少させ、半数となる25件をめざす。										

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①住宅周りの雪を処理する。 ②地域ぐるみで除雪態勢を考え、地域除雪に協力する。 ③雪道の特性を理解した運転に心掛ける。	①降雪状況を把握して安全で迅速な作業(除雪、融消雪、凍結防止剤散布等)をする。 ②除雪作業に必要な協力の呼びかけ(PR、広報)地域除雪に対して支援を行う。 ③危険箇所の周知看板等の設置・点検・修繕を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	①限界集落が出現し、これまで地域で除雪をしていた部分を町が担う可能性がでてくる。 ②県や国の除雪・凍結防止等の作業内容が向上しており、町にも同様に質の高い除雪等の作業内容が求められる。 ③冬季の日帰りスキー客数の増加により、通行車両も増えている。 ④職員の減員により、町直営の除雪従事者数の確保が難しくなっている。 ⑤除雪業者の減少により、路線によっては直営除雪が必要となってくる。 ⑥電気料や燃料など除雪にかかる費用が増加傾向にある。 ⑦スキー場による協力路線の除雪ができなくなる。	①町民アンケートの結果、除雪に関して不満を抱く町民の割合は58.6%であった。 ②町の特性として、降雪が多い地区よりも、降雪量の少ない地区の住民から異常気象による一時的な豪雪に対して苦情が集中することがある。 ③除雪等に対する苦情はある。町内の積雪・降雪状況を把握できるライブカメラの閲覧をすすめている。 ※町民アンケートによると、除排雪に対する不満の具体的内容は、 ①除雪状態が悪い50.1%、②除雪した雪の処理が不十分46.6%、③対応が遅い41.7%

施策	12	道路の雪対策の推進	主管課	名称	地域整備課
				課長	増田 伸之

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☒ ほとんど変わらない。(横ばい状態) ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①冬季の交通事故発生件数は、平成23年度273件から平成24年度245件と減少した。月別の降雪状況は、12～1月にかけて関東南部で多発、2月は例年並みであり、3月は気温上昇により減少した。降雪の特徴は日中に降り続くことが多く、凍結防止剤の散布判断に苦慮した。これらの現状から午前9～12時及び15～18時台に多くの事故が発生しており、スキー場からの帰路では例年同様に16～19時台に発生している。事故原因の多くが運転手(特に来訪者)の雪道に対する認識不足(スピードの出し過ぎ、雪用タイヤの過信等)によるスリップと考察される。 ②除雪等による情報・苦情件数は、平成23年度と平成24年度ともに60件で、除排雪に不満を抱く町民の割合は、平成23年度60.0%から平成24年度は58.6%と減少している。地区別不満度では、月夜野地区が61.8%と最も高く、水上地区61.1%、新治地区52.3%となっている。昨年と比較すると水上地区は割合が減少し、月夜野地区は上昇している。地区別不満内容では、月夜野地区で「除雪状態が悪い」、「除雪した雪の処理が不十分」、「対応が遅い」が高い割合であった。要因としては町内山沿いの降雪は例年並みながら、町内南部では例年より多かったためと推測される。総体的には町内の除雪体制に一定の理解を得られたことが、不満の減少要因と思われる。
	②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☒ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①当町は県内最大級の降雪地域で、かつ広大な町域であるため、管理道路延長並びに除雪対象路線の延長は長く、除雪にかかる費用も膨大である。管理道路延長は当町1,125km、沼田市1,390km、片品村363kmで、うち除雪延長は当町314km、沼田市314km、片品村71kmとなっている。 平成24年度決算額 当町185,985千円、沼田市115,000千円、片品村25,000千円(工事費・備品購入費は除く) ②県内市町村毎に気象傾向や路線内容等の条件は異なり、それぞれに適した方法により除雪・消雪処理を行っている。 当町は広域で、地域毎に除排雪・消融雪の条件が大きく異なるため、消雪施設の設置と除雪対応を適切に使い分け、幹線道路以外の生活道路の除雪も実施している。また、当町のように一般職員が除雪作業に直接従事する自治体は少ない。 片品村では、散水消雪施設はほとんどなく、除雪主体の対応である。 湯沢町では、地下水が豊富で気温も高いことから、多くを散水消雪施設で対応している。 沼田市は坂道には無散水・散水消雪で対応し、その他幹線道路を除雪にて対応している。
	③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☒ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①交通事故件数は目標値には達しないものの、前年度実数より減数しており道路情報の発信提供機会の増加に努めたことも相まっての成果と考察する。 ②除雪苦情等の件数は、降雪日数や一回の降雪量、降雪地域等により大きく数値が異なる。平成24年度はスキー場からの苦情件数は少なかったが、里雪傾向が顕著だったため全体では目標値以下の成果に留まったものと考察する。苦情の内容は町民アンケートでの不満内容内訳と重なるが、「今日は除雪しないのか?」「まだ除雪されない」「除雪が遅い」と言った内容が大半を占めている。特に除雪機械(降雪)が少ない南部地域(旧三町村とも同傾向)にまとまった降雪があった際に顕著となるが、これには該当除雪車の作業量超過からやむを得ない点もあり除雪計画の修正を重ねながら改善を図りたい。 例年、降雪の少ない月夜野地区の降雪が多かったため、苦情件数が目標値を上回ったと考えられる。
	成果実績に対する総括	①除雪機械購入事業で新治地区に8t級ドーザの更新配備を、水上地区に小型ホイールローダの追加配備を行い両機械能力の向上から作業効率が向上した。 ②除雪の出動判断を業者任せにせず細かく実施したことで、除雪経費の節減につながった。 ③無散水消雪施設の稼働入り切りをこまめにすることにより、電気代の節減につながった。 ④除雪機械購入事業で更新した機械を管理替えして直営作業車に転用し、作業効率が増加した。 ⑤地域除雪支援体制を整えるため小型除雪車3台のモデル地区への貸し出しに加えて手押し除雪機2台を猿ヶ京地内の作業用に貸し出した。 ⑥スリップ事故の多発箇所に凍結防止剤散布機を設置して、事故発生を抑制した。 ⑦各消融雪施設の確認及び不具合箇所の修繕を順次行い、突発故障や不稼働状況の発生を抑制した。 ⑧除雪車を運転するため、大型特殊免許を2名の職員が取得した。 ⑨ライブカメラを事故危険箇所(栗沢西線)に4箇所設置し、道路の雪の状況を把握できるようにし事故発生の危険性を軽減した。 ⑩布施須川線のスノーシェットの照明を蛍光灯からLED照明に付け替え、通行する歩行者や車両等の安全を確保した。 ⑪藤原地区の給油所が廃業したため、冬季除雪時の給油に必要な給油所開設に対して補助を行った。	

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名		今後の課題	平成26年度の取り組み方針(案)
	1	冬期間の通行の確保	的確な除雪作業の実施を確保すべく、作業の実施判断の見極め並びに除雪体制の充実を推進・実現させるための必要人員の確保。	委託、直営作業ともに実施箇所や作業経費等を検証し、より効果的かつ効率的な体制を整備するため作業計画の見直しを行う。
	2	冬期間の安全運転の推進	道路利用者自身が気象情報等と併せて道路状況が把握出来るよう、道路状況・情報の積極的な情報提供が必要である。	積雪等の道路状況に関する情報を、町を訪れる人達にインターネット等活用して提供する。来訪者に積極的に利用の周知を図り、事故等の減少に繋げる。
	3			
	4			
	5			